

令和元年 5月31日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原 章夫

室長 補佐 村木 幸広

企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 平成30年度分結果確報

当調査においては、本来「500人以上規模の事業所」については全数調査すべきところ、一部抽出調査を行い、かつ抽出調査を行う場合に行う必要がある統計的処理(復元※)を平成16年から平成29年までの間行っておりませんでした。国民の皆さま、統計に関わる皆さまにご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。詳しくは、平成31年1月11日の公表資料に掲載しています。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03207.html)

平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しましたのでご注意ください。詳細については14ページをご参照ください。

※復元とは、抽出調査を行った際に行うべき統計的処理で母集団の調査結果として扱うための計算。

(前年度と比較して)

・現金給与総額は、322,692円(0.9%増)となった。一般労働者が423,355円(1.3%増)、パートタイム労働者が99,813円(1.1%増)、パートタイム労働者比率が31.12%(0.40ポイント上昇)となった。

なお、一般労働者の所定内給与は312,288円(0.9%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,143円(2.3%増)となった。

・就業形態計の所定外労働時間は10.7時間(1.6%減)となった。

・就業形態計の常用雇用指数は106.4(1.2%増)となった。

※平成31年1月に30人以上規模の事業所の標本の部分入替えを行いました。1月は入替え前後の両方の事業所を調べており、新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では-2,532円(-0.9%)、きまって支給する給与では-1,576円(-0.6%)の断層が生じています。

※平成30年に基準とする母集団労働者数(ベンチマーク)の更新を行ったため、平成30年においてはベンチマークの違いによる断層が発生していました。平成31年はベンチマーク更新を行わないため、ベンチマークの違いによる断層はありません。

(事業所規模5人以上、平成30年度確報)

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比(差)		前年度比(差)		前年度比(差)
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	322,692	0.9	423,355	1.3	99,813	1.1
きまって支給する給与	264,247	0.5	339,636	0.9	97,326	1.1
所定内給与	244,397	0.5	312,288	0.9	94,079	1.1
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,143	2.3
所定外給与	19,850	0.3	27,348	0.9	3,247	-0.8
特別に支払われた給与	58,445	2.5	83,719	2.8	2,487	4.1
実質賃金						
現金給与総額	—	0.0	—	0.4	—	0.2
きまって支給する給与	—	-0.4	—	0.0	—	0.2
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	141.4	-1.0	167.0	-0.6	84.9	-1.2
所定内労働時間	130.7	-1.0	152.6	-0.7	82.3	-1.2
所定外労働時間	10.7	-1.6	14.4	-1.2	2.6	-2.2
	日	日	日	日	日	日
出勤日数	18.3	-0.2	20.0	-0.1	14.7	-0.2
常用雇用						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	50,052	1.2	34,474	0.4	15,578	3.0
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	31.12	0.40	—	—	—	—
入職率	2.14	0.00	1.49	0.00	3.57	-0.05
離職率	2.04	0.00	1.45	0.02	3.36	-0.05

注1：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注2：前年度比(差)は、単位が%のものは前年度比、ポイント又は日のものは前年度差である。

付表 前年度比(%)、前年度差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

年 月	賃 金										(注2) 実質 賃金 (総額)	(参考) (注3) 消費者 物価 指数	労 働 時 間				常用雇用	
	現金給与総額												総実労働時間				(注4) パート タイム 労働者 比率	
	一般		きま って支 給す る給 与		所定内 給 与		所定外 給 与		特別に 支払わ れた給 与				製造業	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間	%		%
	一般	一般	一般	一般	一般	(注1) パート 時間当	一般	一般	一般	一般								
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	ポイント	
平成7年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成8年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成9年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成10年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成11年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成12年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成13年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成22年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度	0.0	0.7	-0.5	0.2	-0.8	-0.2	1.2	3.3	1.8	-1.1	1.1	-0.3	-0.6	4.8	7.7	0.7	0.54	
平成26年度	0.5	1.1	0.0	0.4	-0.1	0.4	1.2	1.9	3.3	-2.9	3.5	-0.2	-0.5	2.2	2.9	1.5	0.46	
平成27年度	0.2	0.5	0.4	0.7	0.3	0.5	1.6	0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.5	-0.4	-1.6	-0.7	2.1	0.59	
平成28年度	0.5	0.9	0.2	0.4	0.3	0.6	1.7	-0.5	2.0	0.5	0.0	-0.8	-0.9	-0.7	-0.3	2.2	0.18	
平成29年度	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	2.4	0.6	1.0	-0.2	0.9	-0.2	-0.3	0.5	3.0	2.4	0.07	
平成30年度	0.9	1.3	0.5	0.9	0.5	0.9	2.3	0.3	2.5	0.0	0.9	-1.0	-1.0	-1.6	-0.8	1.2	0.40	
29年4～6月	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	2.8	0.0	0.5	-0.1	0.5	0.2	0.0	1.1	3.1	2.6	0.10	
7～9月	0.2	0.2	0.6	0.6	0.6	0.5	2.5	1.0	-1.4	-0.6	0.8	-0.4	-0.6	1.1	2.7	2.7	0.00	
10～12月	0.8	0.8	0.5	0.5	0.5	0.4	2.3	1.0	1.5	0.0	0.8	0.4	0.2	1.1	3.5	2.7	0.06	
30年1～3月	1.0	1.3	0.8	0.9	0.8	0.8	2.4	0.5	10.0	-0.6	1.6	-1.2	-1.2	-1.2	3.0	1.7	0.12	
4～6月	1.7	1.9	0.9	1.0	0.9	0.9	2.0	2.0	4.9	0.9	0.8	-0.6	-0.5	0.3	3.1	1.1	0.07	
7～9月	0.9	1.1	0.7	0.9	0.7	1.0	2.4	0.3	1.9	-0.3	1.3	-1.1	-1.0	-2.5	-0.2	0.9	0.27	
10～12月	1.5	1.8	1.0	1.2	1.0	1.3	2.3	0.1	2.7	0.4	1.0	-0.4	-0.2	-2.3	0.2	0.7	0.31	
31年1～3月	-0.8	-0.1	-0.6	0.4	-0.5	0.5	2.7	-1.0	-9.5	-1.0	0.4	-2.1	-2.0	-2.1	-6.3	2.0	0.96	

注1：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

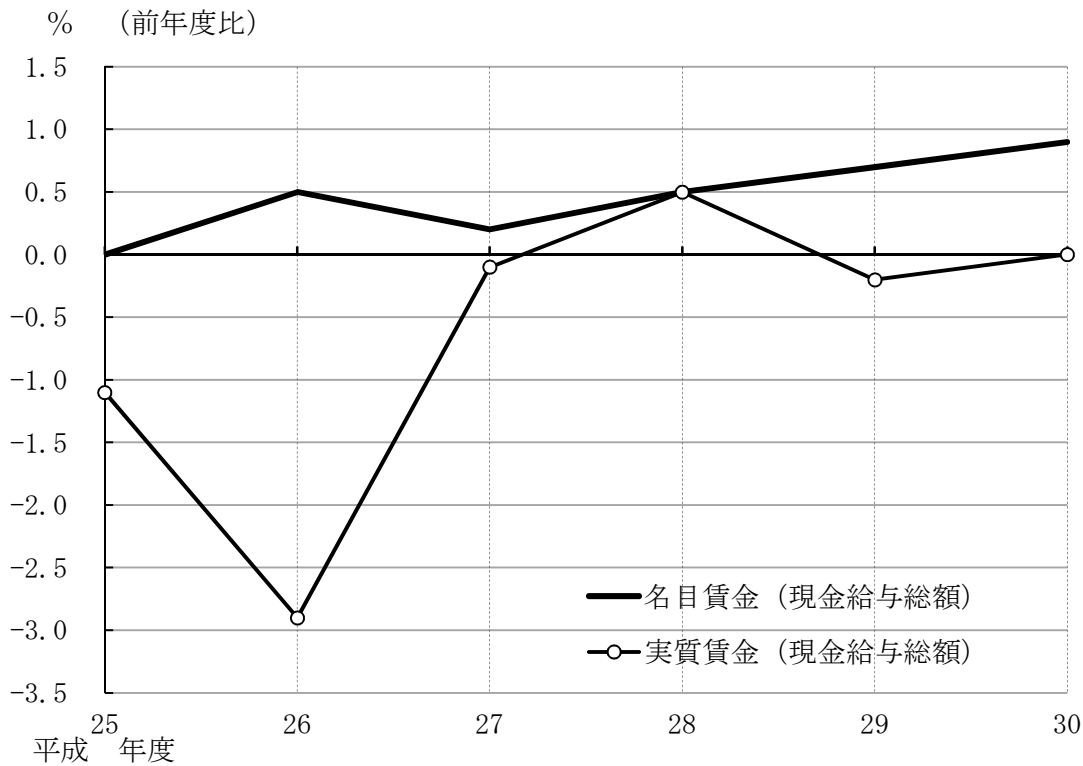
注2：パート時間当は、所定内給与(パートタイム労働者)を所定内労働時間(パートタイム労働者)で除して算出している。

注3：実質賃金(総額)は、現金給与総額指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

注4：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を参考に掲載している(平成29年1月分以降は平成27年基準)。

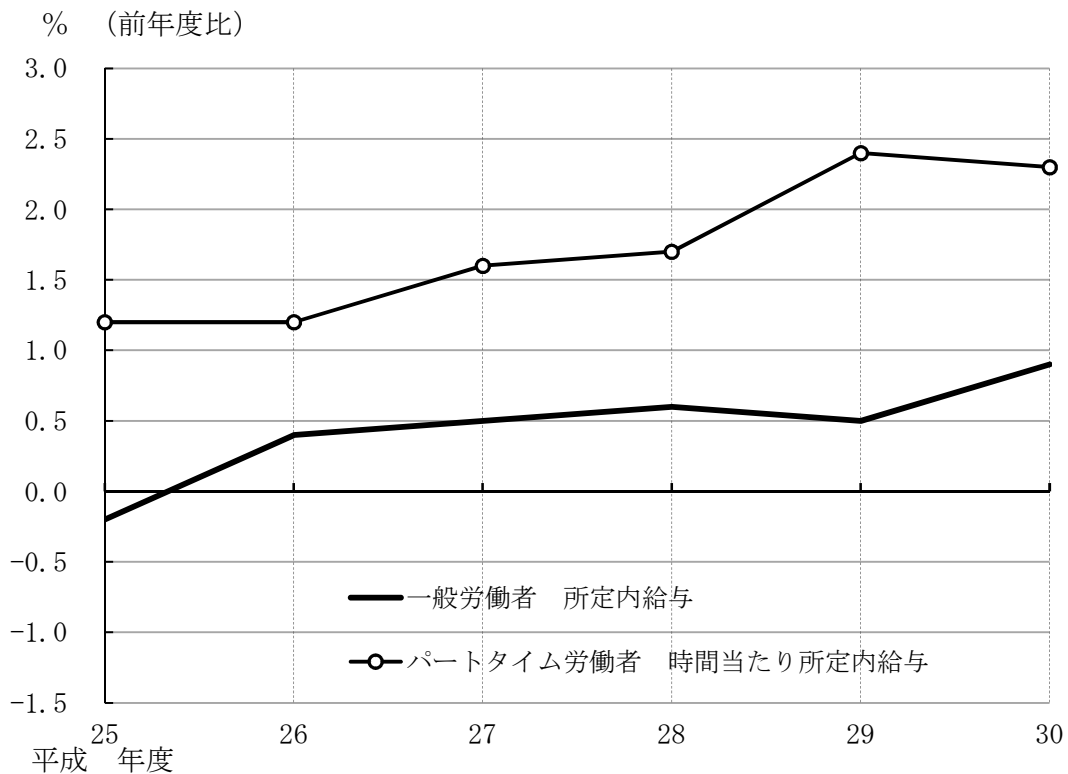
注5：パートタイム労働者比率は、前年度差(ポイント)の推移となっている。

1-1図 賃金の動き 労働者全体



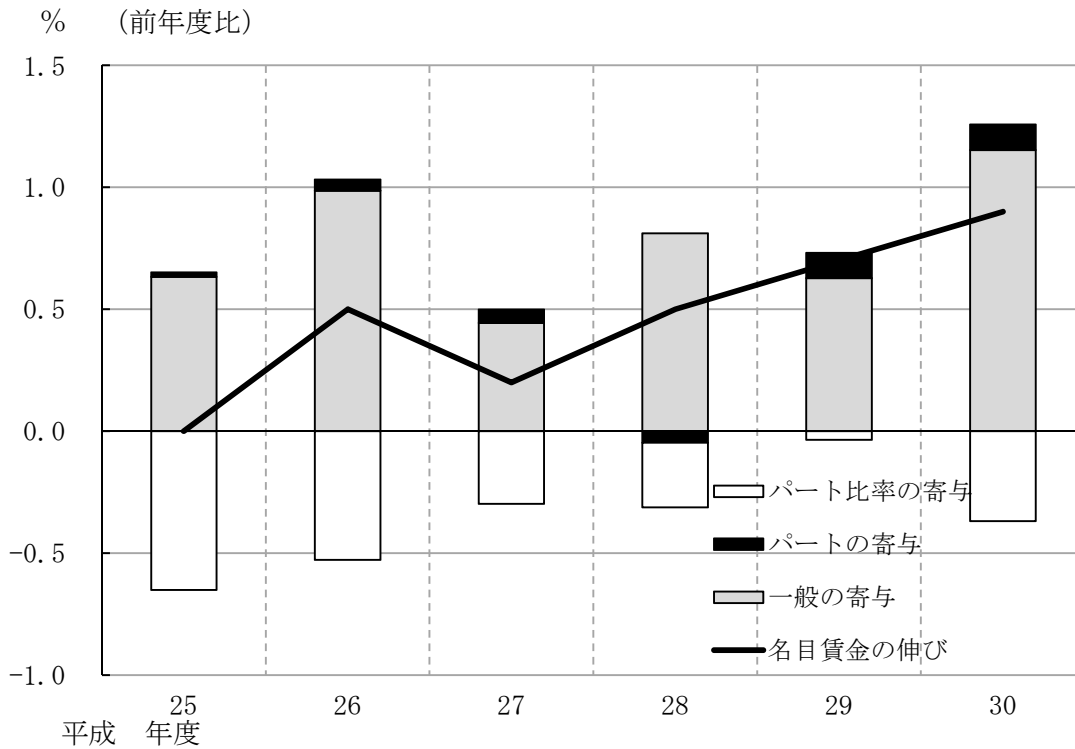
注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

1-2図 賃金の動き 一般労働者とパートタイム労働者



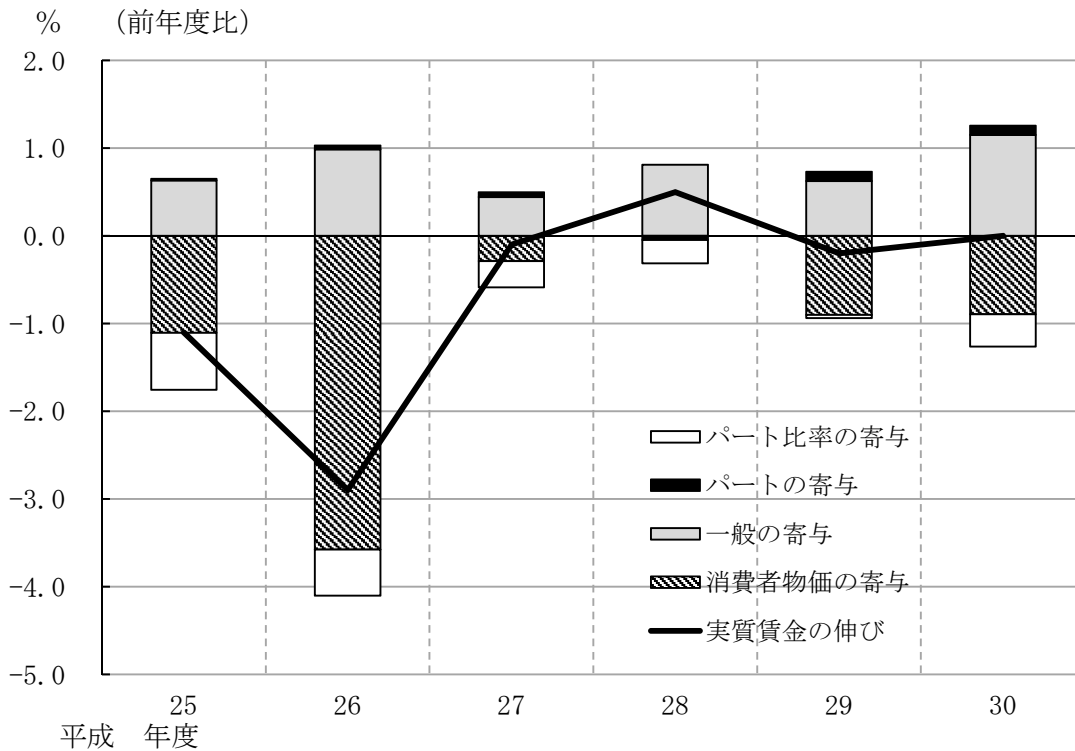
注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

1-3 図 名目賃金（現金給与総額）の前年度比の要因分解



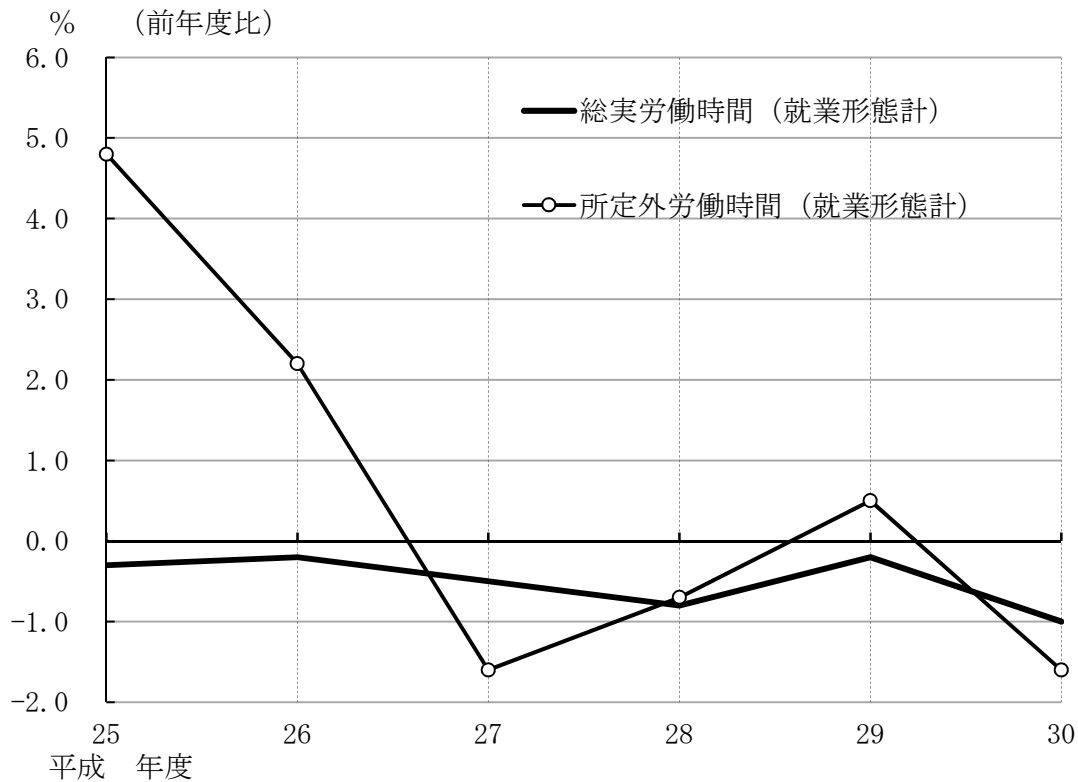
注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

1-4 図 実質賃金（現金給与総額）の前年度比の要因分解



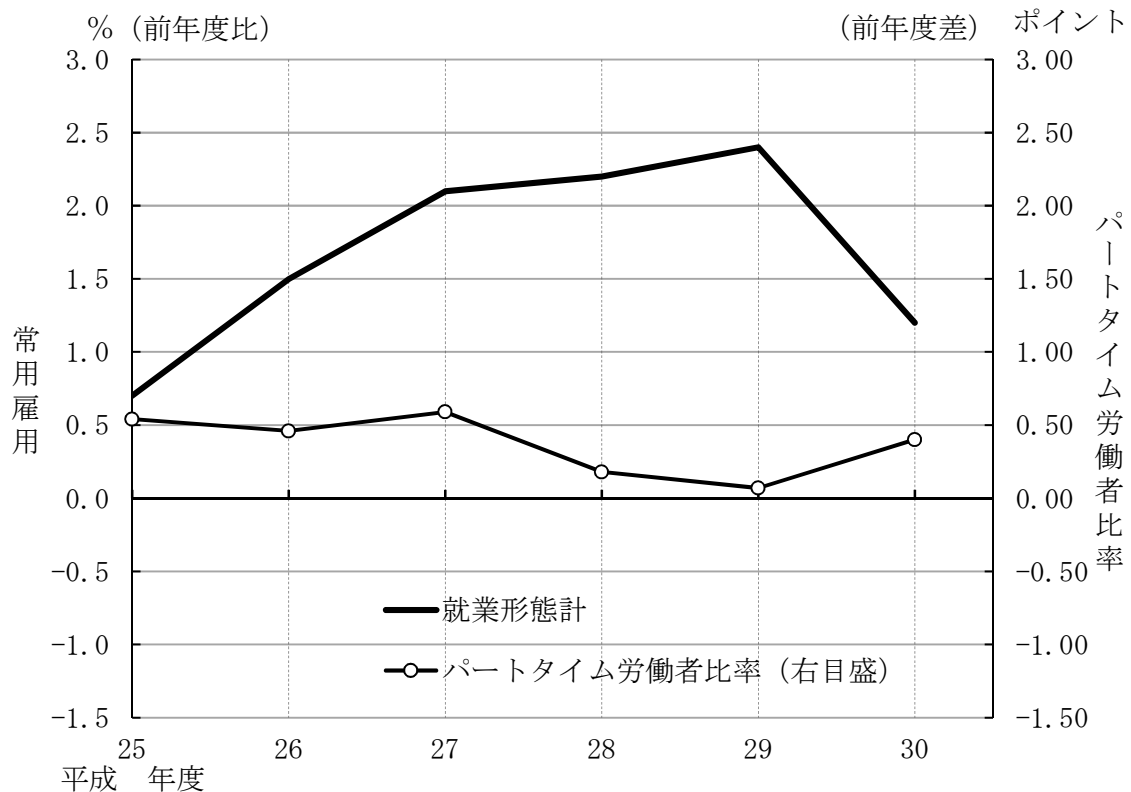
注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

2図 労働時間の動き



注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

統 計 表
第 1 表 月間現金給与額

(事業所規模 5人以上、平成30年度確報)

産 業	現金給与総額									
	前年度比		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
			円	%	円	%	円	%	円	%
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	322,692	0.9	264,247	0.5	244,397	0.5	19,850	0.3	58,445	2.5
鉱業、採石業等	378,825	11.4	307,958	5.8	282,186	5.2	25,772	15.5	70,867	43.7
建設業	407,793	4.0	333,014	1.2	306,866	1.0	26,148	4.0	74,779	18.3
製造業	391,995	1.5	310,670	1.0	276,828	1.1	33,842	0.3	81,325	3.1
電気・ガス業	557,358	0.9	437,842	0.2	385,419	-0.4	52,423	5.3	119,516	3.8
情報通信業	494,844	0.9	384,734	0.5	354,132	1.0	30,602	-4.2	110,110	2.1
運輸業、郵便業	356,247	2.2	298,135	1.2	255,696	0.9	42,439	2.4	58,112	7.8
卸売業、小売業	284,812	2.7	234,022	1.9	222,054	1.8	11,968	2.5	50,790	6.7
金融業、保険業	480,515	-2.2	366,925	-0.9	344,585	-0.8	22,340	-3.0	113,590	-5.9
不動産・物品賃貸業	346,014	-4.3	283,115	-1.8	265,047	-1.4	18,068	-7.2	62,899	-13.8
学術研究等	474,726	2.7	371,729	2.9	344,577	2.6	27,152	6.6	102,997	2.2
飲食サービス業等	125,640	-1.1	117,692	-1.4	110,519	-1.3	7,173	-3.0	7,948	2.4
生活関連サービス等	207,125	0.0	187,204	-0.1	177,493	-0.1	9,711	0.6	19,921	0.8
教育、学習支援業	381,479	-0.3	295,895	-0.9	289,356	-1.0	6,539	5.4	85,584	1.9
医療、福祉	297,119	-1.8	251,729	-1.1	237,157	-1.1	14,572	-1.2	45,390	-5.3
複合サービス事業	383,398	0.8	298,293	1.7	279,437	-0.1	18,856	35.4	85,105	-1.8
その他のサービス業	256,763	0.0	224,358	0.8	206,244	0.8	18,114	1.3	32,405	-5.5
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	423,355	1.3	339,636	0.9	312,288	0.9	27,348	0.9	83,719	2.8
鉱業、採石業等	386,914	8.8	314,258	3.6	287,742	2.8	26,516	12.0	72,656	38.7
建設業	427,143	4.2	347,670	1.4	319,914	1.1	27,756	4.3	79,473	18.8
製造業	432,496	1.3	339,705	0.9	301,754	1.0	37,951	0.3	92,791	2.7
電気・ガス業	577,003	1.5	452,354	0.7	397,492	0.0	54,862	6.1	124,649	4.5
情報通信業	518,909	2.0	401,978	1.6	369,617	2.0	32,361	-3.0	116,931	3.5
運輸業、郵便業	410,395	3.3	339,699	2.1	289,849	1.8	49,850	3.9	70,696	9.2
卸売業、小売業	431,524	2.4	342,937	1.5	323,585	1.5	19,352	1.8	88,587	5.9
金融業、保険業	524,193	-2.8	397,054	-1.7	372,154	-1.5	24,900	-3.8	127,139	-6.5
不動産・物品賃貸業	426,556	-3.4	343,992	-1.0	321,259	-0.5	22,733	-6.4	82,564	-12.3
学術研究等	513,892	2.0	399,805	2.2	369,944	2.0	29,861	5.7	114,087	1.4
飲食サービス業等	297,671	0.9	264,070	0.3	241,360	0.3	22,710	0.3	33,601	7.1
生活関連サービス等	317,189	1.6	278,899	1.5	262,467	1.5	16,432	3.0	38,290	2.0
教育、学習支援業	518,115	0.8	393,288	0.2	384,206	0.1	9,082	6.4	124,827	2.5
医療、福祉	380,056	-0.4	315,710	0.4	295,501	0.3	20,209	0.5	64,346	-4.0
複合サービス事業	437,775	3.3	335,573	3.6	314,222	2.0	21,351	37.4	102,202	1.8
その他のサービス業	324,598	-0.3	278,183	0.5	254,005	0.4	24,178	1.6	46,415	-4.8
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	99,813	1.1	97,326	1.1	94,079	1.1	3,247	-0.8	2,487	4.1
製造業	120,701	0.8	116,179	0.8	109,860	1.0	6,319	-2.5	4,522	0.2
卸売業、小売業	96,363	1.0	94,123	1.0	91,640	0.9	2,483	3.8	2,240	0.9
飲食サービス業等	76,518	0.1	75,895	0.1	73,159	0.2	2,736	-1.8	623	6.9
教育、学習支援業	91,198	0.5	88,985	0.4	87,849	0.3	1,136	11.0	2,213	1.7
医療、福祉	118,459	-1.5	113,902	-1.5	111,474	-1.6	2,428	1.4	4,557	-1.5
その他のサービス業	106,877	5.8	105,428	5.8	100,714	5.8	4,714	7.3	1,449	4.3

注1：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注2：パートタイム労働者については、労働者数が概ね100万人を超える産業を表章している。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、平成30年度確報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度差	
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	141.4	-1.0	130.7	-1.0	10.7	-1.6	18.3	-0.2
鉱業、採石業等	162.9	0.1	148.8	-1.8	14.1	24.2	19.9	-0.5
建設業	169.7	-0.7	155.4	-0.7	14.3	-0.1	20.8	-0.2
製造業	162.8	-0.5	146.6	-0.4	16.2	-0.8	19.4	-0.1
電気・ガス業	155.4	0.4	140.8	-0.4	14.6	8.7	18.7	-0.1
情報通信業	155.4	-2.1	141.7	-1.6	13.7	-7.7	18.7	-0.3
運輸業、郵便業	168.3	-1.7	145.2	-1.3	23.1	-3.7	19.7	-0.2
卸売業、小売業	133.7	-0.9	126.2	-1.0	7.5	0.9	18.3	-0.2
金融業、保険業	147.2	0.0	136.3	0.3	10.9	-4.1	18.7	0.1
不動産・物品賃貸業	148.3	-2.4	137.0	-2.0	11.3	-6.9	18.9	-0.2
学術研究等	155.9	0.4	141.9	0.3	14.0	1.4	18.9	0.0
飲食サービス業等	97.9	-2.2	92.1	-2.3	5.8	-0.6	15.1	-0.3
生活関連サービス等	128.0	-3.0	121.2	-3.0	6.8	-2.0	17.7	-0.4
教育、学習支援業	125.2	-0.7	115.7	-1.4	9.5	10.3	16.5	-0.1
医療、福祉	134.0	-0.8	128.8	-0.9	5.2	-1.3	18.0	-0.2
複合サービス事業	150.7	-0.4	141.0	-1.9	9.7	25.6	19.0	-0.1
その他のサービス業	141.9	-0.8	131.1	-0.7	10.8	-1.9	18.5	-0.2
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	167.0	-0.6	152.6	-0.7	14.4	-1.2	20.0	-0.1
鉱業、採石業等	164.6	-1.5	150.1	-3.2	14.5	20.4	20.0	-0.8
建設業	174.9	-0.5	159.7	-0.6	15.2	0.1	21.2	-0.1
製造業	170.3	-0.4	152.4	-0.3	17.9	-0.9	19.7	-0.1
電気・ガス業	158.4	0.8	143.1	0.0	15.3	9.4	18.9	0.0
情報通信業	159.8	-1.4	145.4	-0.9	14.4	-6.6	19.1	-0.1
運輸業、郵便業	183.3	-0.9	156.4	-0.8	26.9	-1.9	20.4	-0.2
卸売業、小売業	167.0	-1.0	155.5	-1.1	11.5	-0.3	20.2	-0.1
金融業、保険業	152.8	-0.4	140.7	0.0	12.1	-4.7	19.0	0.1
不動産・物品賃貸業	167.5	-1.7	153.4	-1.5	14.1	-5.3	20.2	-0.1
学術研究等	163.3	0.2	147.9	0.1	15.4	0.4	19.4	0.0
飲食サービス業等	181.3	-0.5	164.7	-0.8	16.6	2.3	21.4	-0.2
生活関連サービス等	169.7	-1.9	159.0	-1.9	10.7	-2.2	20.9	-0.4
教育、学習支援業	158.7	0.1	145.2	-0.9	13.5	11.9	19.3	-0.1
医療、福祉	159.6	0.2	152.5	0.2	7.1	1.1	19.9	-0.1
複合サービス事業	158.9	0.6	148.5	-0.7	10.4	23.4	19.4	-0.2
その他のサービス業	164.3	-0.6	150.0	-0.5	14.3	-1.0	19.7	-0.1
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	84.9	-1.2	82.3	-1.2	2.6	-2.2	14.7	-0.2
製造業	112.5	-1.4	107.8	-1.2	4.7	-6.8	17.4	-0.1
卸売業、小売業	90.9	-1.2	88.5	-1.3	2.4	4.3	15.9	-0.3
飲食サービス業等	74.1	-1.4	71.4	-1.5	2.7	1.2	13.2	-0.3
教育、学習支援業	53.9	1.3	52.9	1.0	1.0	17.4	10.5	0.2
医療、福祉	78.8	-0.8	77.6	-0.8	1.2	1.4	14.0	-0.1
その他のサービス業	92.7	0.2	89.4	0.4	3.3	-3.7	15.9	-0.2

注1：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注2：パートタイム労働者については、労働者数が概ね100万人を超える産業を表章している。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、平成30年度確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年度比		パートタイム労働者比率		前年度差		前年度差	
			%	ポイント				
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	50,052	1.2	31.12	0.40	2.14	0.00	2.04	0.00
鉱業、採石業等	13	0.3	2.90	-3.03	1.37	0.48	1.33	-0.30
建設業	2,692	1.4	6.24	0.15	1.37	0.05	1.26	0.01
製造業	8,026	0.7	12.99	-0.10	1.22	0.04	1.14	0.04
電気・ガス業	260	-2.2	4.57	0.72	1.29	-0.02	1.49	0.16
情報通信業	1,529	-0.7	6.11	1.28	1.59	-0.22	1.63	-0.02
運輸業、郵便業	3,115	0.4	18.64	0.71	1.68	0.06	1.66	0.08
卸売業、小売業	9,364	1.0	43.78	-0.34	2.07	0.00	2.05	0.01
金融業、保険業	1,382	0.5	11.33	-0.81	1.92	0.22	1.79	0.00
不動産・物品賃貸業	766	1.6	24.37	1.12	2.23	0.12	2.17	0.09
学術研究等	1,450	0.7	10.30	-0.73	1.49	0.00	1.42	-0.07
飲食サービス業等	4,466	3.0	77.79	1.01	4.46	0.18	4.22	0.03
生活関連サービス等	1,654	2.5	49.94	0.75	3.10	-0.04	3.00	-0.01
教育、学習支援業	3,251	4.4	32.03	1.07	2.68	-0.47	2.56	-0.20
医療、福祉	7,417	0.1	31.72	1.47	1.87	-0.02	1.73	-0.02
複合サービス事業	475	2.7	18.38	3.17	1.86	-0.01	1.92	-0.02
その他のサービス業	4,194	2.6	31.16	0.64	2.66	0.08	2.47	0.15
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	34,474	0.4	—	—	1.49	0.00	1.45	0.02
鉱業、採石業等	12	1.9	—	—	1.35	0.51	1.29	-0.15
建設業	2,524	1.3	—	—	1.23	0.09	1.14	-0.03
製造業	6,983	0.5	—	—	1.04	0.04	0.97	0.05
電気・ガス業	248	-2.5	—	—	1.19	-0.03	1.42	0.19
情報通信業	1,436	-1.2	—	—	1.40	-0.21	1.49	-0.01
運輸業、郵便業	2,534	0.4	—	—	1.41	0.09	1.42	0.10
卸売業、小売業	5,264	1.1	—	—	1.49	-0.05	1.53	0.02
金融業、保険業	1,225	1.0	—	—	1.98	0.23	1.80	-0.01
不動産・物品賃貸業	579	0.6	—	—	1.88	0.09	1.75	0.07
学術研究等	1,300	1.0	—	—	1.25	0.05	1.17	-0.02
飲食サービス業等	991	-2.1	—	—	2.49	0.07	2.53	0.00
生活関連サービス等	828	0.8	—	—	1.97	-0.08	1.91	-0.09
教育、学習支援業	2,210	4.0	—	—	1.50	-0.29	1.47	-0.09
医療、福祉	5,064	-1.6	—	—	1.48	-0.03	1.42	-0.04
複合サービス事業	387	0.7	—	—	1.78	-0.07	1.87	-0.04
その他のサービス業	2,887	1.0	—	—	2.25	0.04	2.10	0.16
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	15,578	3.0	—	—	3.57	-0.05	3.36	-0.05
鉱業、採石業等	0	-25.4	—	—	1.89	0.39	2.04	-2.72
建設業	168	3.4	—	—	3.43	-0.64	3.09	0.55
製造業	1,042	2.3	—	—	2.37	-0.06	2.28	0.00
電気・ガス業	12	5.6	—	—	3.44	-0.02	2.96	-0.81
情報通信業	93	12.1	—	—	4.48	-1.42	3.80	-0.92
運輸業、郵便業	581	-0.2	—	—	2.86	-0.11	2.72	-0.04
卸売業、小売業	4,100	0.8	—	—	2.82	0.07	2.72	0.02
金融業、保険業	156	-4.3	—	—	1.45	0.11	1.67	0.04
不動産・物品賃貸業	187	4.9	—	—	3.32	0.16	3.48	0.13
学術研究等	149	-2.8	—	—	3.60	-0.18	3.57	-0.33
飲食サービス業等	3,475	4.5	—	—	5.03	0.18	4.71	0.02
生活関連サービス等	826	4.4	—	—	4.23	-0.04	4.09	0.04
教育、学習支援業	1,041	5.5	—	—	5.25	-1.05	4.85	-0.60
医療、福祉	2,353	3.7	—	—	2.69	-0.10	2.40	-0.01
複合サービス事業	87	12.7	—	—	2.21	0.30	2.18	0.16
その他のサービス業	1,307	6.2	—	—	3.55	0.15	3.29	0.13

注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業, 小売業	医療, 福 社
			一 般 労 働 者		パートタイム労働者				
	前年度比		前年度比		前年度比				
%		%		%		前年度比	前年度比	前年度比	
現金給与総額						前年度比	前年度比	前年度比	
平成24年度	99.5	-	98.0	-	98.9	-	-	-	
平成25年度	99.4	0.0	98.6	0.7	99.2	0.2	0.0	-0.5	
平成26年度	100.0	0.5	99.7	1.1	99.6	0.5	1.6	0.2	
平成27年度	100.2	0.2	100.2	0.5	100.2	0.6	0.5	0.5	
平成28年度	100.7	0.5	101.1	0.9	99.7	-0.5	0.7	1.8	
平成29年度	101.4	0.7	101.8	0.7	100.8	1.1	1.6	0.8	
平成30年度	102.3	0.9	103.1	1.3	101.9	1.1	1.5	2.7	
30年 II期	106.1	1.7	106.6	1.9	103.1	1.3	2.2	5.2	
III期	97.8	0.9	97.8	1.1	102.1	1.2	1.2	2.7	
IV期	118.7	1.5	121.3	1.8	104.7	1.7	2.1	4.1	
31年 I期	86.5	-0.8	86.5	-0.1	97.9	0.1	0.0	-2.2	
きまって支給する給与									
平成24年度	100.2	-	98.9	-	98.8	-	-	-	
平成25年度	99.7	-0.5	99.1	0.2	99.2	0.4	-0.3	-0.4	
平成26年度	99.7	0.0	99.5	0.4	99.6	0.4	0.6	-0.4	
平成27年度	100.1	0.4	100.2	0.7	100.2	0.6	0.4	0.5	
平成28年度	100.3	0.2	100.6	0.4	99.7	-0.5	0.7	0.9	
平成29年度	100.9	0.6	101.2	0.6	100.9	1.2	1.2	1.4	
平成30年度	101.4	0.5	102.1	0.9	102.0	1.1	1.0	1.9	
30年 II期	102.0	0.9	102.0	1.0	103.4	1.2	1.6	2.7	
III期	101.4	0.7	101.8	0.9	102.2	1.2	1.2	3.0	
IV期	102.0	1.0	102.7	1.2	102.9	1.8	1.4	2.6	
31年 I期	100.2	-0.6	101.9	0.4	99.3	0.0	0.0	-1.2	
所 定 内 給 与									
平成24年度	100.7	-	99.4	-	99.1	-	-	-	
平成25年度	99.9	-0.8	99.2	-0.2	99.3	0.2	-1.0	-0.7	
平成26年度	99.8	-0.1	99.6	0.4	99.6	0.3	0.2	-0.4	
平成27年度	100.1	0.3	100.1	0.5	100.2	0.6	0.3	0.4	
平成28年度	100.4	0.3	100.7	0.6	99.8	-0.4	0.6	0.7	
平成29年度	101.0	0.6	101.2	0.5	101.1	1.3	1.1	1.6	
平成30年度	101.5	0.5	102.1	0.9	102.2	1.1	1.1	1.8	
30年 II期	102.1	0.9	102.0	0.9	103.6	1.2	1.4	2.5	
III期	101.7	0.7	102.1	1.0	102.5	1.2	1.2	3.1	
IV期	101.9	1.0	102.6	1.3	103.1	1.8	1.3	2.7	
31年 I期	100.3	-0.5	101.9	0.5	99.6	0.2	0.5	-1.3	

注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
	前年度比		一般労働者		パートタイム労働者		前年度比	前年度比	前年度比
	%		%		%		%	%	%
総 実 労 働 時 間									
平成24年度	101.0	-	99.7	-	102.6	-	-	-	-
平成25年度	100.8	-0.3	100.0	0.3	101.9	-0.7	0.5	-0.1	-0.7
平成26年度	100.5	-0.2	100.2	0.2	100.9	-1.0	0.1	-0.6	0.2
平成27年度	100.0	-0.5	100.1	-0.1	99.8	-1.0	0.1	0.0	0.2
平成28年度	99.2	-0.8	99.7	-0.4	97.8	-2.0	-0.4	-1.0	-0.7
平成29年度	99.0	-0.2	99.6	-0.1	96.6	-1.2	0.6	-0.5	0.1
平成30年度	98.0	-1.0	99.0	-0.6	95.4	-1.2	-0.5	-0.9	-0.8
30年 II期	100.2	-0.6	100.9	-0.4	97.5	-0.9	0.5	-0.4	-0.2
III期	97.9	-1.1	98.6	-0.8	96.1	-1.2	-0.7	-0.8	-0.7
IV期	99.8	-0.4	101.1	-0.2	96.3	-0.5	0.2	-0.5	-0.1
31年 I期	93.9	-2.1	95.3	-1.2	91.8	-2.3	-1.7	-1.8	-2.5
所 定 内 労 働 時 間									
平成24年度	101.6	-	100.4	-	102.7	-	-	-	-
平成25年度	101.0	-0.6	100.4	0.0	101.8	-1.0	-0.1	-0.5	-0.8
平成26年度	100.5	-0.5	100.2	-0.2	100.7	-1.0	-0.2	-0.6	0.1
平成27年度	100.1	-0.4	100.2	0.0	99.8	-0.9	0.1	-0.2	0.3
平成28年度	99.2	-0.9	99.8	-0.4	97.8	-2.0	-0.4	-1.1	-0.7
平成29年度	98.9	-0.3	99.7	-0.1	96.8	-1.0	0.3	-0.6	0.1
平成30年度	97.9	-1.0	99.0	-0.7	95.6	-1.2	-0.4	-1.0	-0.9
30年 II期	100.3	-0.5	101.0	-0.5	97.7	-0.9	0.2	-0.7	-0.3
III期	98.1	-1.0	99.0	-0.7	96.3	-1.1	-0.7	-0.8	-0.7
IV期	99.7	-0.2	101.1	0.0	96.5	-0.5	0.2	-0.6	-0.1
31年 I期	93.7	-2.0	95.1	-1.2	91.9	-2.3	-1.2	-2.0	-2.5
所 定 外 労 働 時 間									
平成24年度	94.4	-	92.5	-	97.4	-	-	-	-
平成25年度	98.8	4.8	97.4	5.4	104.6	7.4	7.7	8.9	2.7
平成26年度	101.0	2.2	100.2	2.9	103.7	-0.8	2.9	0.9	2.3
平成27年度	99.4	-1.6	99.6	-0.6	98.3	-5.3	-0.7	0.2	-2.3
平成28年度	98.7	-0.7	99.3	-0.3	96.7	-1.6	-0.3	2.0	0.3
平成29年度	99.2	0.5	100.4	1.1	91.7	-5.2	3.0	0.0	1.3
平成30年度	97.6	-1.6	99.2	-1.2	89.7	-2.2	-0.8	0.9	-1.3
30年 II期	99.4	0.3	100.4	0.4	90.8	-1.3	3.1	4.0	0.0
III期	94.6	-2.5	95.4	-2.4	89.7	-2.5	-0.2	0.0	-1.9
IV期	100.0	-2.3	102.1	-1.9	89.7	-2.5	0.2	-0.9	-0.7
31年 I期	96.4	-2.1	98.9	-0.9	88.5	-2.5	-6.3	0.4	-2.5

注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者		製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉		
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
	%		%		%		%		
平成24年度	96.3	-	98.3	-	91.9	-	-	-	
平成25年度	97.0	0.7	98.3	0.0	94.1	2.4	-1.4	0.2	
平成26年度	98.5	1.5	99.2	0.9	96.8	2.8	-0.5	0.8	
平成27年度	100.5	2.1	100.4	1.2	100.7	4.0	0.5	1.1	
平成28年度	102.6	2.2	102.4	1.9	103.3	2.6	0.4	1.3	
平成29年度	105.1	2.4	104.7	2.2	106.1	2.7	0.7	1.6	
平成30年度	106.4	1.2	105.1	0.4	109.3	3.0	0.7	1.0	
30年Ⅱ期	105.9	1.1	105.6	0.8	106.6	2.2	0.5	1.6	
Ⅲ期	106.3	0.9	105.3	0.2	108.6	2.5	0.5	1.1	
Ⅳ期	106.6	0.7	105.1	0.0	110.1	2.4	0.5	0.8	
31年Ⅰ期	106.6	2.0	104.2	0.5	112.0	5.2	1.3	0.6	

注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第4表

パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	前年度差	
	% ポイント	
平成24年度	28.88	-
平成25年度	29.42	0.54
平成26年度	29.88	0.46
平成27年度	30.47	0.59
平成28年度	30.65	0.18
平成29年度	30.72	0.07
平成30年度	31.12	0.40
30年Ⅱ期	30.47	0.07
Ⅲ期	30.92	0.27
Ⅳ期	31.27	0.31
31年Ⅰ期	31.82	0.96

注：時系列表第3表の注を参照。

時系列表第5表

労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年度差		前年度差	
	% ポイント		% ポイント	
平成24年度	2.04	-	2.07	-
平成25年度	2.04	0.00	2.02	-0.05
平成26年度	2.06	0.02	1.98	-0.04
平成27年度	2.16	0.10	2.05	0.07
平成28年度	2.13	-0.03	2.02	-0.03
平成29年度	2.14	0.01	2.04	0.02
平成30年度	2.14	0.00	2.04	0.00
30年Ⅱ期	3.27	-0.10	2.71	-0.01
Ⅲ期	1.77	-0.03	1.81	-0.01
Ⅳ期	1.80	-0.01	1.64	-0.03
31年Ⅰ期	1.70	0.11	2.01	0.09

注：時系列表第3表の注を参照。

時系列表第6表
実質賃金指数

(事業所規模5人以上) (平成27年平均=100)

年 月	現金給与総額		きまって支給する給与	
	前年度比	%	前年度比	%
平成24年度	104.5	-	105.3	-
平成25年度	103.2	-1.1	103.5	-1.6
平成26年度	100.3	-2.9	100.0	-3.5
平成27年度	100.2	-0.1	100.1	0.1
平成28年度	100.7	0.5	100.3	0.2
平成29年度	100.5	-0.2	100.0	-0.3
平成30年度	100.5	0.0	99.6	-0.4
30年 II期	104.7	0.9	100.7	0.1
III期	96.1	-0.3	99.6	-0.6
IV期	116.1	0.4	99.8	0.0
31年 I期	84.9	-1.0	98.3	-0.9

注1：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注2：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模5人以上)

年 月	時間当たり給与	
	円	%
平成24年度	1,031	-
平成25年度	1,043	1.2
平成26年度	1,056	1.2
平成27年度	1,073	1.6
平成28年度	1,091	1.7
平成29年度	1,117	2.4
平成30年度	1,143	2.3
30年 II期	1,133	2.0
III期	1,139	2.4
IV期	1,143	2.3
31年 I期	1,159	2.7

注1：時系列表第6表の注1を参照。

注2：時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

【参考資料】

従来の公表値の参考提供

平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しましたが、時系列比較の観点から、従来の公表値に接続する従来の方法で集計した値を引き続き参考提供いたします。

ご利用の際には、平成16年から平成29年までの間、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元が行われていない数値であるにご注意ください。

※復元とは、抽出調査を行った際に行うべき統計的処理で母集団の調査結果として扱うための計算。

（賃金、調査産業計、5人以上）

年月	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別給与
	指数	前年 同月比	指数	前年 同月比	指数	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比
		%		%		%	%	%
平成8年度	113.7	1.6	106.8	1.4	107.9	1.1	5.3	2.3
9年度	114.7	0.9	107.9	1.0	108.9	0.9	1.3	0.6
10年度	112.8	-1.7	107.4	-0.5	108.9	0.1	-6.8	-5.9
11年度	111.6	-1.2	107.5	0.1	108.8	-0.1	2.7	-5.5
12年度	111.6	0.1	107.6	0.1	108.6	-0.1	3.4	-0.5
13年度	109.3	-2.0	106.1	-1.4	107.5	-1.0	-6.4	-4.7
14年度	106.5	-2.7	104.6	-1.3	105.9	-1.5	1.5	-7.9
15年度	105.5	-0.9	104.2	-0.4	105.2	-0.6	3.6	-3.3
16年度	105.1	-0.3	103.8	-0.4	104.4	-0.7	3.7	0.1
17年度	105.8	0.7	104.3	0.5	104.7	0.3	2.1	2.0
18年度	105.8	0.1	104.0	-0.2	104.3	-0.4	2.0	1.0
19年度	105.1	-0.7	103.7	-0.3	103.9	-0.4	0.7	-2.5
20年度	104.0	-1.1	102.8	-0.9	103.5	-0.4	-6.7	-1.9
21年度	100.5	-3.4	101.1	-1.6	102.3	-1.2	-8.0	-10.8
22年度	101.0	0.5	101.3	0.2	101.9	-0.3	7.9	2.2
23年度	100.8	-0.3	101.0	-0.3	101.5	-0.4	1.0	-0.3
24年度	99.8	-1.0	100.4	-0.6	100.9	-0.6	0.7	-2.8
25年度	99.5	-0.2	99.8	-0.6	99.9	-0.9	3.2	1.3
26年度	100.0	0.5	99.8	0.0	99.7	-0.2	1.6	3.1
27年度	100.2	0.2	100.1	0.3	100.1	0.3	0.4	-0.5
28年度	100.6	0.4	100.2	0.1	100.3	0.2	-0.6	1.9
29年度	101.3	0.7	100.8	0.6	100.9	0.6	0.7	1.1
30年度	102.5	1.2	101.6	0.8	101.6	0.7	0.8	3.1

（労働時間、調査産業計、5人以上）

年月	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	前年 同月比	指数	前年 同月比	指数	前年 同月比
		%		%		%
平成8年度	109.7	-0.4	110.8	-0.8	95.8	6.1
9年度	108.4	-1.2	109.4	-1.2	94.9	-0.8
10年度	107.2	-1.2	108.7	-0.6	87.6	-7.7
11年度	106.5	-0.6	107.9	-0.8	88.4	0.9
12年度	106.5	0.0	107.7	-0.2	91.6	3.7
13年度	105.4	-1.0	106.9	-0.7	86.5	-5.6
14年度	104.9	-0.5	106.1	-0.7	89.9	4.0
15年度	105.3	0.4	106.2	0.1	93.8	4.2
16年度	104.6	-0.7	105.2	-1.0	95.9	2.3
17年度	104.5	0.0	105.1	-0.1	97.5	1.6
18年度	104.7	0.1	104.9	-0.2	100.0	2.6
19年度	104.0	-0.6	104.3	-0.6	101.2	1.3
20年度	101.9	-2.0	102.6	-1.6	94.1	-7.0
21年度	100.4	-1.5	101.5	-1.0	86.8	-7.8
22年度	101.4	0.9	102.0	0.4	93.6	7.9
23年度	101.6	0.2	102.3	0.3	94.4	0.8
24年度	101.0	-0.5	101.5	-0.7	94.3	-0.1
25年度	100.8	-0.2	100.9	-0.6	98.9	4.8
26年度	100.5	-0.4	100.5	-0.4	100.8	2.0
27年度	100.0	-0.4	100.1	-0.4	99.5	-1.3
28年度	99.2	-0.8	99.3	-0.8	98.8	-0.7
29年度	99.0	-0.2	98.9	-0.4	99.2	0.4
30年度	98.0	-1.0	98.0	-0.9	97.7	-1.5

（実額、調査産業計、5人以上）

	現金給与総額（円）	きまって支給する給与（円）	所定内給与（円）	所定外給与（円）
平成30年度	321,249	263,317	243,548	19,769
	総実労働時間（時間）	所定内労働時間（時間）	所定外労働時間（時間）	特別給与（円）
平成30年度	141.5	130.8	10.7	57,932

注1：平成16年から平成29年までの間、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元が行われていない数値であることに注意。

注2：平成30年以降は、東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元が行われている。

注3：年度分については従来より時系列で示していないため、当年度分のみ掲載している。

【参考資料2】

再集計値と従来の公表値に係る留意点

1) 再集計値について

東京都の「500人以上規模の事業所」について抽出調査を行い、その場合に行う必要のある統計的処理である復元を行っていなかった平成16年から平成29年までの期間のうち、復元に必要なデータ等が存在する平成24年以降について復元して再集計した値。実際の調査において採用した抽出率に基づいて復元しているため、統計処理的にはより有効な母集団推計となっている。

また、更に詳細なデータは政府統計の総合窓口（e-Stat）

（<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>）

を参照してください。

2) 従来の公表値について

平成16年から平成29年までの間、東京都の「500人以上規模の事業所」について本来全数調査を行うべきところ抽出調査を行い、その場合に行う必要のある統計的処理である復元を行わずに集計した値。

時系列比較の観点から引き続き提供していく。

利用上の注意

- 1) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、常用労働者(パートタイム労働者を含む。)に関するものである。
- 2) 「前年度比」は、対前年度増減率(%)を掲載している。四半期の場合、「前年比」、「前年差」は前年同期と比較している。
- 3) 産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とするのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」のことである。
- 4) 前年度比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 5) 平成29年1月分速報発表時から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年12月分までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 6) 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。労働者数の更新や30人以上規模事業所の抽出方法の変更の詳細については以下のURLのPDFファイルを参照のこと。
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-rotation-sampling.pdf>)
- 7) 賃金、労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行っていない。常用雇用指数及びその増減率は、労働者数推計を平成30年1月分速報で利用できる最新のデータ(平成26年経済センサス-基礎調査)に基づき更新した(これをベンチマーク更新と呼ぶ)ことに伴い、平成30年1月分速報発表時に過去に遡って改訂している。また、季節調整値及びその前月比は、平成31年1月分速報発表時に過去に遡って改訂している。詳細は、以下のURLに掲載している。
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html>)
- 8) 平成30年1月に標本の部分入れ替えや基準とする母集団労働者数の更新を行ったことにより、平成30年の賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれる。また、平成31年1月は基準とする母集団労働者数の更新を行わないため、ベンチマークの違いによる断層は発生しないが、標本の部分入れ替えを行ったことにより、平成31年の賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比を参考提供している。
- 9) 毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページにも掲載している。
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)
また、事業所規模30人以上や四半期の結果は、事業所規模5人以上のものも含め政府統計の総合窓口(e-Stat)に掲載している。
(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011791>)

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。(平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要)
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間入職(離職)者数の割合(%)である。なお、入職(離職)者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与総額について
賃金、給与、手当、賞その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・現金給与総額
以下に述べるきままって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・きままって支給する給与(定期給与)
労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・所定内給与
きままって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。
 - ・所定外給与(超過労働給与)
所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・特別に支払われた給与(特別給与)
労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実労働時間、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・総実労働時間数
次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。
 - ・所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・出勤日数
業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、

速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
4月分	6月7日		6月21日	
5月分	7月9日		7月23日	
6月分	8月6日		8月23日	
7月分	9月6日		9月20日	